

平成 25 年 度

笛吹市水道事業会計決算審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	4
3	財産状態について	6
4	経営分析について	7
5	業務実績について	8
6	不納欠損処分について	8
	審査意見	8
別表1	予算決算対照表	10
別表2	比較損益計算書	14
別表3	経常費用別（給水原価算出）構成表	15
別表4	比較貸借対照表	16
別表5	経営分析比較表	17
別表6	業務実績比較表	19

- (注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。
- 2 比率（%）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。

平成25年度笛吹市水道事業会計

決算審査意見書

【1】 審査の対象

笛吹市水道事業会計決算

【2】 審査の期間

平成26年7月1日

【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、合わせて関係職員の説明を聴取した。

【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市水道事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

【5】 審査の概要

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入支出状況

収益的収入	15億3,617万7千円
収益的支出	15億3,003万1千円
収支差引額	614万6千円

収益的収入は、予算額 15 億 3,536 万 3 千円に対し、決算額は、15 億 3,617 万 7 千円（うち仮受消費税 5,208 万 6 千円）で、収入率は、100.1%である。

収益的支出は、予算額 15 億 3,536 万 3 千円に対し、決算額は、15 億 3,003 万 1 千円（うち仮払消費税 3,247 万 2 千円）で、執行率は、99.7%である。なお、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による翌年度への繰越額は、145 万 6 千円である。

収入の決算額の内訳は、営業収益 11 億 1,352 万 3 千円、営業外収益 4 億 2,265 万 4 千円で、収入の予算に対して、営業収益は、2,325 万 5 千円の減である。主なものは、給水収益が 2,413 万 2 千円の減、受託工事収益が 401 万 6 千円の減となっており、その他営業収益は 489 万 3 千円の増となっている。また、営業外収益は、2,407 万円の増であり、主なものは、消費税還付金が 1,415 万 2 千円の増、雑収益が 987 万 5 千円の増である。なお、受取利息は 4 万 3 千円の増となっている。

支出の決算額の内訳は、営業費用 12 億 6,245 万 9 千円、営業外費用 2 億 5,791 万 9 千円、特別損失 965 万 4 千円である。支出の予算に対して不用額となったものは、営業費用においては、原水及び浄水費 2,649 万 4 千円、配水及び給水費 1,660 万 3 千円、受託工事費 833 万円、総係費 418 万 6 千円などである。

また、予備費 200 万円も不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出（予算第 4 条）

資本的収入支出

資本的収入	4 3 億 6, 2 1 9 万円	2 2 億 4, 0 3 7 万 2 千円
資本的支出	4 8 億 2, 9 6 9 万 3 千円	2 6 億 3, 2 2 0 万 2 千円
収支差引額	△ 4 億 6, 7 5 0 万 3 千円	△ 3 億 9, 1 8 3 万円

資本的収入は、予算額 43 億 6,219 万円に対し、決算額は 22 億 4,037 万 2 千円で、収入率は 51.4%である。資本的収入の決算額は、予算額に対し 21 億 2,181 万 8 千円の減であり、内訳は、企業債 9 億 1,060 万円、国庫補助金 3 億 4,908 万 8 千円、出資金 8 億 4,100 万 1 千円、負担金 2,112 万 9 千円の減となった。

資本的支出は、予算額 48 億 2,969 万 3 千円に対し、決算額は、26 億 3,220 万 2 千円（仮払消費税 10,350 万円）で、執行率 54.5%である。

資本的支出の決算額の 11010 内訳は、建設改良費 22 億 692 万円、企業債償還金 4 億 2,528 万 2 千円となっている。また、資本的支出の不用額は 2 億 4,102 万 4 千円となっており、内訳は、建設改良費である。

なお、公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越金は、19 億 5,646 万 6 千円であった。

資本的支出の中の建設改良費の執行状況は次の表のとおりである。

(単位 千円)

土	地	230
建	物	0
構	築	338,917
機	械 及 び 装 置	17,388
車	両 運 搬 具	0
工	具 器 具 備 品	0
建	設 仮 勘 定	1,747,103
ダ	ム 使 用 権	0
合	計	2,103,638

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額3億9,183万円は、過年度分消費税資本的収支調整額3,021万8千円、当年度損益勘定留保資金3億6,161万2千円で補てんした。

(3) 企業債 (予算第5条)

企業債借入状況

(単位 千円)

起債の目的	限度額	借入額
建設改良事業	1,239,400	418,900

建設改良事業を目的とする起債の限度額12億3,940万円に対し4億1,890万円(政府資金4億1,890万円)を借り入れている。

なお、企業債現在高は、次表のとおりである。

企業債現在高

(単位 千円)

区 分	平成25年度当初	当年度借入額	当年度償還額	平成26年3月 末日現在
政府資金	5,588,532	997,700	281,467	6,304,765
公営企業金融公庫	2,018,951	0	90,133	1,928,818
市中銀行	47,290	0	23,642	23,648
市中銀行以外の金融機関	30,040	0	30,040	0
計	7,684,813	997,700	425,282	8,257,231

企業債の状況は、当年度借入額9億9,770万円、償還額4億2,528万2千円で、年度末現在高は82億5,723万1千円となっている。なお、昨年度末残高は76億8,481万3千円であった。

(4) 一時借入金 (予算第6条)

予算に定める一時借入金限度額24億円に対し、当年度中は4億円の一時借入金をしている。

(5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より繰越額	当年度発生額	当年度使用額	平成26年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	0	0	0	0
当年度分損益勘定 留保資金	0	470,016	361,613	108,403
当年度分損益勘定 留保資金(特定収 入消費税額)	30,218	0	30,218	0
当年度分消費税資 本的収支調整額	0	44,868	0	44,868
計	30,218	514,884	391,831	153,271

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額4億7,001万6千円の内訳は、すべて減価償却費である。

また、留保資金等の当年度使用額3億9,183万1千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたもので、その結果当年度末日の現在高は、1億5,327万1千円となっている。

2 経営成績について

本年度における経営損益の状況(消費税を抜いた収益及び費用)は、別表2に示すとおりである。

総収益14億6,993万8千円に対し、総費用は14億9,756万円となった。総収益より総費用が2,762万2千円上回っており、単年度の収支はマイナスである。

(1) 収益について

総収益の内訳は、営業収益10億6,198万3千円、営業外収益4億795万5千円である。

営業収益の内容は、給水収益9億9,785万8千円、受託工事収益2,276万6千円、その他営業収益4,135万8千円であり、営業外収益の内容は、リニア供給負担金、落雷等による保険料などの雑収益1,913万円、他会計繰入金3億8,873万2千円、受取利息9万3千円である。

(2) 費用について

営業費用は、12億3,044万6千円である。内容は、原水及び浄水費5億54万7千円、配水及び給水費7,352万1千円、受託工事費2,175万3千円、総係費1億6,274万5千円、減価償却費4億7,001万6千円、その他営業費用186万4千円である。

営業外費用は、2億5,791万9千円であり、内容は、支払利息1億9,829万5千円、雑支出5,962万4千円である。

特別損失は、919万4千円であり、内容は、水道料等不納欠損642万4千円（開栓手数料10,000円含む）、過年度分料金等還付金277万円である。

経常費用別（給水原価算出）構成は、別表3に示すとおりである。

職員給与費は6.7%、資本費は45.5%、その他は47.8%となっている。

（3）企業債償還額と給水収益について

企業債償還額対給水収益比較表

（単位 千円、%）

区分	企業債償還額			給水収益 (D)	(A) / (D)	(B) / (D)	(C) / (D)
	元金 (A)	利息 (B)	合計 (C)				
平成25年度	425,282	198,295	623,577	997,858	42.6	19.9	62.5
平成24年度類似都市平均値					22.0	8.2	30.2

（注）類似都市平均値は、総務省地方公営企業年鑑（水道事業：給水人口5万人以上10万人未満）の数値である

給水収益に対する企業債償還額（元金）の割合は42.6%となっており、類似都市平均値22.0%に比べ高い割合となっている。企業債の償還額が給水収益の62.5%となっている。

（4）収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算	式	平成25年度	平成24年度
職員給与費対営業収益比率	職員給与費 ÷ (営業収益 - 受託工事収益)	× 100	9.4%	9.8%
営業収益対営業費用比率	営業収益 ÷ 営業費用	× 100	86.3%	88.4%
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益 ÷ 営業外費用	× 100	158.2%	161.8%
総収益対総費用比率	総収益 ÷ 総費用	× 100	98.2%	99.6%

職員給与費対営業収益比率は、職員給与費については、適正な職員の数と配置がされているかが問題である。

営業収益対営業費用比率、総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて比率が高いほど良いとされる。

当年度は、営業収益対営業費用比率が100%を下回る状況となっているが、昨年度より2.1%下回る数値となっている。

(5) 有収水量 1m³当りの収益（供給単価）及び費用（給水原価）については、次の表のとおりである。

供給単価および給水原価状況 (単位 m³ 円)

区分	有収水量 (A)	給水収益 (B)	費用 (C)	供給単価 (ア) (B) / (A)	給水原価 (イ) (C) / (A)	販売利益 (ア) - (イ)
H25 年度	8,109,846	997,858,484	1,468,691,535	123.0	181.1	△ 58.1
平成24年度類似都市平均値				170.1	169.6	0.5

(注) 費用=経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯工事費)

当年度の有収水量は 811 万m³であり、1m³当りの供給単価 123.0 円に対し給水原価は 181.1 円になっている。供給単価が給水原価に対し 58.1 円不足しており、不足額は、類似都市平均と比べて 57.6 円の差があり、大きい数値となっている。

(6) 労働生産性については次の表のとおりである。

職員 1 人当りの労働生産性 (単位 人、m³、円)

区分	給水人口 (A)	給水量 (有収水量) (B)	営業収益- 受託工事収益 (C)	職員数 (D)	職員 1 人当り		
					給水人口 (A) / (D) 人	給水量 (B) / (D) m ³	営業収益 (C) / (D) 円
平成25年度	68,829	8,109,846	1,039,216,862	19	3,623	426,834	54,695,624
平成24年度類似都市平均値					3,652	411,321	72,540千円

職員 1 人当りの、給水人口は 3,623 人であり類似都市平均値 3,652 人より△29 人 (△0.8%) 少なくなっている。

3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は、207 億 5,127 万 6 千円で、資産の構成は、固定資産が 91.1%、流動資産が 8.9%となっている。

ア 固定資産は、189 億 1,191 万 7 千円である。当年度の内容は、土地 6 億 6,662 万 5 千円、建物 4 億 6,438 万 8 千円、構築物 130 億 1,790 万 7 千円、機械及び装置 21 億 5,180 万 8 千円、工具器具及び備品 6,542 万 7 千円、建設仮勘定 17 億 4,710 万 3 千円等が増加した。

イ 流動資産は、18 億 3,936 万円である。期首に比べ現金が 2 億 8,345 万円の増となっている。なお、未収金は 6 億 2,069 万 9 千円であり、2 億 4,104 万 3 千円増加した。

(2) 負債について

負債の総額は、11億712万9千円であり、未払金10億4,488万8千円、預り金6,224万1千円である。

未払金の内訳は、営業未払金9,918万4千円、工事請負費未払金9億2,382万6千円等である。

預り金は、すべて下水道料等の預り金6,224万1千円である。

(3) 資本について

資本総額は、196億4,414万7千円であり、期首に比べ19億2,612万6千円の増になっている。

ア 資本金は、136億6,843万3千円であり、期首に比べ14億9,751万9千円の増となっている。

イ 資本剰余金は、56億6,208万5千円であり、期首に比べ5億3,272万3千円の増となっている。

内訳は、受贈財産評価額1億165万3千円、工事負担金27億7,099万円、国庫補助金24億1,333万9千円、他会計負担金6,952万6千円、県補助金5,300万円、加入金1億2,036万8千円、物件補償1億3,320万9千円である。

ウ 利益剰余金は、3億1,362万9千円となっている。

内訳は、減債積立金1億2,392万4千円、利益積立金1,096万円、建設改良積立金5,341万5千円、当年度未処分利益剰余金1億2,533万円である。

4 経営分析について

経営分析の状況は、別表5に示すとおりである。

(1) 財政比率等について、

ア 構成比率

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率91.1%、流動資産構成比率8.9%であり、経営の安全性を示す自己資本構成比率は54.9%となっている。

イ 財政比率

資産と負債又は資本の相互関係を示す財務比率は、流動比率166.1%、酸性試験比率（当座比率）114.1%、現金預金比率58.0%であり、良好な数値である。

なお、固定資産が自己資本によってまかなわれている割合を示す固定比率は、166.1%となっている。

ウ 回転率

効率の度合を示す回転率については、自己資本回転率0.1回、固定資産回転率0.1回、流動資産回転率0.8回、現金預金回転率7.4回、未収金回転率2.3回、貯蔵品回転率2.2回となっている。

エ 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、単年度収支がマイナスとなったことから、総資本利益率△0.1%、総収支比率 97.5%、営業収支比率 86.0%となった。

オ 固定資産対長期資本比率

96.3%となっている。固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであることから、100%以下が望ましく良好な数値と言える。

5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表 6 に示すとおりである。

業務実績状況

区 分	単位	予定量	実施量
給水戸数	戸	26,573	27,224
年間総配水量	m ³	10,340,000	10,108,585
一日平均配水量	m ³	28,328	27,695

給水戸数予定量 2 万 6,573 戸に対し 2 万 7,224 戸である。

年間総配水量の予定量 1,034 万 m³ に対し、年間総配水量は 1,010 万 8 千 m³ であった。これは、予定量の 97.8% である。

なお、給水戸数は 102.4% で実施量が予定量を上回っているが、一日平均配水量は 97.8% で実施量が予定量を下回っている。

6 不納欠損処分について

当年度において、笛吹市水道事業会計規定 17 条、笛吹市水道事業給水条例第 35 条の 2、笛吹市水道事業給水条例施行規定第 11 条の 2 の規定により、不納欠損処分を行い、特別損失処理したものは、1,024 件、641 万 4 千円である。

【 審査意見 】

平成 25 年度における水道事業の業務実績は、給水世帯数 27,224 戸、給水人口 68,829 人で、給水区域内人口 70,713 人に対する普及率は 97.3% である。

年間総配水量は 10,108,585 m³ であったが、有収水量は 8,109,846 m³ にとどまり、有収率は、80.2% と前年度より 0.4 ポイント低くなっているが、類似都市平均の 87.7% (平成 24 年度) と比べると 7.5 ポイント低い数値となっている、

有収率については、配水経路での石綿管や古い塩化ビニール管等の漏水に左右されるため、昨年度は、漏水調査を実施するなど、徐々にではあるが、解消されてきている。

しかし、水道事業の施設効率の悪化を及ぼすものであるため、今後も水道水の安定供給や、企業の経営として赤字に繋がらないように、今まで以上に有収率向上のための対策が急務であると思われる。

また、水道料金の未収金については、1億9,079万2千円となっている。

しかし、職員の努力により滞納繰越額の徴収率が32.5%と昨年度より7.7ポイント高くなっており、未収金は3,300万円ほど減ってきている。

未収金の解消には、給水停止の措置を実施するとともに、個別徴収の強化などを積極的に行い、部内の内規をしっかりと整備して、特に高額滞納者に対しては断固たる姿勢を示して、未収金の減少のための取り組みを行うこと。

なお、水道料金以外の未収金についても、迅速な収納事務を行うとともに、未払金についても、長期間の未払金とならないよう対処されたい。工事や委託業務の執行については、可能な限り競争原理を働かせる中で、内容の精査を徹底し、なお一層の経費の節減に努められたい。

平成25年度の水道事業は、単年度収支については3,774万9千円ほどのマイナスとなったところであるが、主な原因としては、節水機能の向上した器具の普及及び世帯数の減少による給水収益の減、その他営業収益の減少と減価償却費、資産減耗費が増加しており、また、料金の滞納が大きな原因である。

当年度の水道事業は、一般会計から3億8,873万2千円が繰り入れられ、また、企業債は9億9,770万円の借り入れが行われている。

企業債の決算年度末の残高は82億5,723万1千円となっている。

水道事業を含む公営企業会計は、平成26年度から新地方公営企業会計制度に移行されたところであるが、平成25年度が旧会計制度による最後の決算であった。地方公営企業は「予算＝決算＝料金」三位一体の関係である。減損会計導入が導入され、借入資本金制度が廃止されることにより、今後の経営のあり方に大きな影響を与えることが予想される。

また、新地方公営企業会計制度は、長期の借入金を資本金としてみなす特殊な会計方式を改めるほか、退職金など将来支払うお金もあらかじめ負債に計上するなど、益々負債が増えて来ることが危惧されているため、企業債の償還等については、財政健全化計画等も考慮しながら、有利な借り換えや早期償還、会計規定の改正や新会計システムの構築等についてもなおいっそうの検討を願いたい。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、一般会計、特別会計、公営企業会計をあわせた、地方公共団体の財政の健全化に関する比率の公表が行われるところであるが、今後会計方式の統一が見込まれている中で、水道事業については施設の整備や既存設備の維持管理に多額の経費を要するものであることから、水道事業の適正な財政運営は、本市財政の健全性を確保するうえでも、非常に重要な要素となる。

今後も施設の合理化等による経費の節減に努められ、公営企業として、健全な事業経営を遂行されるよう望むものである。

予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ決 算額の増減 増、△減	予算額 に対する決 算額の比 率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額	合 計				予算額	決算額		
1 水道事業収益	1,498,094,000	37,269,000	0	1,535,363,000	1,536,177,407	814,407	100.1	100.0	100.0	52,086,700	1,484,090,707
1 営業収益	1,133,778,000	3,000,000	0	1,136,778,000	1,113,522,919	△ 23,255,081	98.0	74.0	72.5	51,540,207	1,061,982,712
1 給水収益	1,071,883,000	0		1,071,883,000	1,047,751,378	△ 24,131,622	97.7	69.8	68.2	49,892,894	997,858,484
2 受託工事収益	23,782,000	3,000,000		26,782,000	22,765,850	△ 4,016,150	85.0	1.7	1.5	0	22,765,850
3 その他営業収益	38,113,000	0		38,113,000	43,005,691	4,892,691	112.8	2.5	2.8	1,647,313	41,358,378
2 営業外収益	364,315,000	34,269,000	0	398,584,000	422,654,488	24,070,488	106.0	26.0	27.5	546,493	422,107,995
1 受取利息	50,000	0		50,000	93,097	43,097	186.2	0.0	0.0	0	93,097
2 他会計補助金	346,463,000	42,269,000		388,732,000	388,732,000	0	100.0	25.3	25.3	0	388,732,000
3 消費税還付金	1,000	0		1,000	14,153,196	14,152,196	1,415,319.6	0.0	0.9	0	14,153,196
4 雑収益	17,801,000	△ 8,000,000		9,801,000	19,676,195	9,875,195	200.8	0.6	1.3	546,493	19,129,702
3 特別利益	1,000	0		1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0		1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0

【支 出】

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	不 用 額	執行率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項による繰越額	小 計	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	合 計					予算額	決算額		
1 水道事業費用	1,498,094,000	37,269,000	0	0	0	1,535,363,000	5,844,000	1,541,207,000	1,530,031,831	1,456,000	9,719,169	99.0	100.0	100.0	32,472,331	1,497,559,500
1 営業費用	1,275,036,000	38,658,000	0	0	0	1,313,694,000	5,844,000	1,319,538,000	1,262,458,817	1,456,000	55,623,183	96.0	85.6	82.5	32,012,639	1,230,446,178
1 1 原水及び浄水費	557,148,000	△ 5,259,000	0	0	0	551,889,000	0	551,889,000	525,394,728	0	26,494,272	95.0	35.8	34.3	24,847,950	500,546,778
2 配水及び給水費	64,368,000	29,420,000	0	0	0	93,788,000	0	93,788,000	77,185,017	0	16,602,983	82.0	6.1	5.0	3,663,639	73,521,378
3 受託工事費	23,783,000	3,000,000	0	0	0	26,783,000	5,844,000	32,627,000	22,840,650	1,456,000	8,330,350	70.0	2.1	1.5	1,087,650	21,753,000
4 総係費	166,892,000	2,359,000	0	0	0	169,251,000	0	169,251,000	165,065,407	0	4,185,593	98.0	11.0	10.8	2,320,189	162,745,218
5 減価償却費	461,230,000	8,788,000	0	0	0	470,018,000	0	470,018,000	470,015,584	0	2,416	100.0	30.5	30.7	0	470,015,584
6 資産減耗費	2,000	0	0	0	0	2,000	0	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0	0.0	0	0
7 その他営業費用	1,613,000	350,000	0	0	0	1,963,000	0	1,963,000	1,957,431	0	5,569	100.0	0.1	0.1	93,211	1,864,220
2 営業外費用	218,058,000	△ 8,000,000	0	△ 42,552	0	210,015,448	0	210,015,448	257,919,462	0	△ 47,904,014	123.0	13.6	16.9	0	257,919,462
1 支払利息	212,557,000	△ 8,000,000	0	0	0	204,557,000	0	204,557,000	198,295,333	0	6,261,667	97.0	13.3	13.0	0	198,295,333
2 雑支出	501,000	0	0	△ 42,552	0	458,448	0	458,448	59,624,129	0	△ 59,165,681	13,006.0	0.0	3.9	0	59,624,129
3 消費税	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.3	0.0	0	0
3 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.1	0.0	0	0
1 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.1	0.0	0	0
4 特別損失	3,000,000	6,611,000	0	42,552	0	9,653,552	0	9,653,552	9,653,552	0	0	100.0	0.6	0.6	459,692	9,193,860
1 過年度損益修正損	3,000,000	6,611,000	0	42,552	0	9,653,552	0	9,653,552	9,653,552	0	0	100.0	0.6	0.6	459,692	9,193,860

(1)資本的収入及び支出

【収入】

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ決算額の増減額 増、△減	予算額に対する決算額の比率	構成比率		消 費 税	消費税抜き 決算額	
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額				合計	予算額			決算額
1 資本的収入	2,812,914,000	△ 156,331,000	1,705,607,000	0	4,362,190,000	2,240,371,911	△ 2,121,818,089	230.7	100.0	100.0	0	2,240,371,911
1 企業債	1,337,900,000	△ 98,500,000	668,900,000	0	1,908,300,000	997,700,000	△ 910,600,000	52.3	43.7	44.5	0	997,700,000
1 企業債	1,337,900,000	△ 98,500,000	668,900,000	0	1,908,300,000	997,700,000	△ 910,600,000	52.3	43.7	44.5		997,700,000
2 国庫補助金	284,088,000	95,928,000	320,376,000	0	700,392,000	351,304,000	△ 349,088,000	50.2	16.1	15.7	0	351,304,000
1 国庫補助金	284,088,000	95,928,000	320,376,000	0	700,392,000	351,304,000	△ 349,088,000	50.2	16.1	15.7		351,304,000
3 出資金	1,081,902,000	△ 98,500,000	668,900,000	0	1,652,302,000	811,301,211	△ 841,000,789	49.1	37.9	36.2	0	811,301,211
1 出資金	1,081,902,000	△ 98,500,000	668,900,000	0	1,652,302,000	811,301,211	△ 841,000,789	49.1	37.9	36.2		811,301,211
4 負担金	109,024,000	△ 55,259,000	47,431,000		101,196,000	80,066,700	△ 21,129,300	79.1	2.3	3.6	0	80,066,700
1 工事負担金	93,524,000	△ 55,259,000	47,431,000	0	85,696,000	69,566,700	△ 16,129,300	81.2	2.0	3.1		69,566,700
2 他会計負担金	15,500,000	0	0	0	15,500,000	10,500,000	△ 5,000,000	67.7	0.4	0.5		10,500,000

【支出】

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額		予算額に比べ 決算額の増減 額	執行率	構成比率		消 費 税	消費税抜決算額	
	当初予算額	補正予算額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法第 26条第2項による 繰 越 額	継続 費通 次繰 越額		合 計	地方公営企業法第 26条第2項による 繰越額			継続 費通 次繰 越額	予算額			決算額
1 資本的支出	3,302,100,000	△ 183,785,000	0	3,118,315,000	1,711,378,000	0	4,829,693,000	2,632,202,400	1,956,466,000	0	241,024,600	55.0	100.0	100.0	103,500,127	2,528,702,273
1 建設改良費	2,876,818,000	△ 183,785,000	0	2,693,033,000	1,711,378,000	0	4,404,411,000	2,206,920,596	1,956,466,000	0	241,024,404	50.0	91.2	83.8	103,500,127	2,103,420,469
1 水道建設費	518,926,000	△ 81,345,000	0	437,581,000	52,861,000	0	490,442,000	373,660,350	68,347,000	0	48,434,650	76.0	10.2	14.2	17,793,350	355,867,000
2 第1次拡張費	2,356,288,000	△ 102,440,000	0	2,253,848,000	1,658,517,000	0	3,912,365,000	1,832,787,011	1,888,119,000	0	191,458,989	47.0	81.0	69.6	85,684,242	1,747,102,769
3 営業設備費	1,604,000	0	0	1,604,000	0	0	1,604,000	473,235	0	0	1,130,765	30.0	0.0	0.0	22,535	450,700
2 企業償還金	425,282,000	0	0	425,282,000	0	0	425,282,000	425,281,804	0	0	196	100.0	8.8	16.2	0	425,281,804
1 企業償還金	425,282,000	0	0	425,282,000	0	0	425,282,000	425,281,804	0	0	196	100.0	8.8	16.2	0	425,281,804

比較損益計算書

(単位：円・%)

借方(費用)			貸方(収益)		
科目	金額	構成比率	科目	金額	構成比率
水道事業費用	1,497,559,500	100.0	水道事業収益	1,469,937,511	100.0
営業費用	1,230,446,178	82.2	営業収益	1,061,982,712	72.2
原水及び浄水費	500,546,778	33.4	給水収益	997,858,484	67.9
配水及び給水費	73,521,378	4.9	受託工事収益	22,765,850	1.5
受託工事費	21,753,000	1.5	その他営業収益	41,358,378	2.8
総係費	162,745,218	10.9	営業外収益	407,954,799	27.8
減価償却費	470,015,584	31.4	受取利息	93,097	0.0
その他営業費用	1,864,220	0.1	他会計繰入金	388,732,000	26.4
営業外費用	257,919,462	17.2	雑収益	19,129,702	1.3
支払利息	198,295,333	13.2			
雑支出	59,624,129	4.0			
特別損失	9,193,860	0.6			
過年度損益修正損	9,193,860	0.6			

給水原価費用別構成表

(単位 円、%)

科 目		平成25年度金額	平成24年度金額	構成比率
職員給与費	給料・手当	80,454,954	84,466,851	5.5
	法定福利費	17,364,040	18,904,373	1.2
	賃金			0.0
	計	97,818,994	103,371,224	6.7
資本費	支払利息及び企業債権取扱諸費	198,295,333	207,805,310	13.5
	減価償却費	470,015,584	463,032,067	32.0
	その他			0.0
	計	668,310,917	670,837,377	45.5
その他	動力費	104,165,637	93,501,925	7.1
	薬品費	15,303,460	15,015,850	1.0
	修繕費	71,553,477	73,700,658	4.9
	材料費	6,505,915	7,948,544	0.4
	委託料	55,397,398	47,338,924	3.8
	その他	449,635,737	406,700,098	30.6
	計	702,561,624	644,205,999	47.8
合計		1,468,691,535	1,418,414,600	97.4
給水原価 に含まない費用	受託工事費	21,753,000	14,300,634	1.4
	材料売却原価	1,864,220	1,481,780	0.1
	委託料	6,167,347	5,296,571	0.4
	手数料	16,971	15,960	0.0
	特別損失	9,193,860	8,922,332	0.6
	計	38,995,398	30,017,277	2.6
合計		1,507,686,933	1,448,431,877	100.0

給水原価

(181.1) = 経常費用(1,498,493,073) - (受託工事費(21,753,000) + (材料及び不用品売却原価 + 付帯事業費[8,048,538]))
年間総有収水量(8,109,846)

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

比較貸借対照表

(単位 円、%)

借方 (資産)			貸方 (収益)		
科目	金額	構成比率	科目	金額	構成比率
固定資産	18,911,916,560	91.1	流動負債	1,107,129,164	5.3
有形固定資産	18,115,537,124	87.3	未払金	1,044,887,667	5.0
土地	666,624,818	3.2	預り金	62,241,497	0.3
建物	464,387,994	2.2	資本金	13,668,432,675	65.9
構築物	13,017,907,005	62.7	自己資本金	5,411,201,951	26.1
機械及び装置	2,151,808,032	10.4	固有資本金	1,293,795,470	6.2
車両運搬具	2,279,572	0.0	繰入資本金	2,907,557,135	14.0
工具器具及び備品	65,426,934	0.3	組入資本金	1,209,849,346	5.8
建設仮勘定	1,747,102,769	8.4	借入資本金	8,257,230,724	39.8
無形固定資産	796,379,436	3.8	企業債	8,257,230,724	39.8
ダム使用権	796,379,436	3.8	剰余金	5,975,714,369	28.8
流動資産	1,839,359,648	8.9	資本剰余金	5,662,085,143	27.3
現金	642,562,740	3.1	国庫補助金	2,413,339,482	11.6
未収金	620,699,018	3.0	工事負担金	2,770,990,219	13.4
貯蔵品	204,150	0.0	他会計負担金	69,526,000	0.3
前払費用	483,740	0.0	県補助金	53,000,000	0.3
前払金	575,410,000	2.8	受贈財産評価額	101,652,931	0.5
			加入金	120,368,000	0.6
			物件補償	133,208,511	0.6
			利益剰余金	313,629,226	1.5
			減債積立金	123,923,893	0.6
			利益積立金	10,960,000	0.1
			建設改良積立金	53,415,000	0.3
			当年度未処分利益剰余金	125,330,333	0.6
			前年度繰越利益剰余金	163,079,755	0.8
			当年度純利益	△ 37,749,422	(0.2)
合計	20,751,276,208	100.0	合計	20,751,276,208	100.0

經 營 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式		25年度比率	平成24年度類似都市平均値	単位	
①固定資産構成比率	固定資産	18,911,916,560	×100	91.1	88.6	%
	総資産	20,751,276,208				
②流動資産構成比率	流動資産	1,839,359,648	×100	8.9	/	%
	総資産	20,751,276,208				
③固定負債構成比率	固定負債	8,257,230,724	×100	39.8	29.2	%
	総資本	20,751,276,208				
④流動負債構成比率	流動負債	1,107,129,164	×100	5.3	/	%
	総資本	20,751,276,208				
⑤自己資本構成比率	自己資本	11,386,916,320	×100	54.9	69.1	%
	総資本	20,751,276,208				
⑥固定比率	固定資産	18,911,916,560	×100	166.1	128.1	%
	自己資本	11,386,916,320				
⑦固定資産対長期資本比率	固定資産	18,911,916,560	×100	96.3	90.0	%
	自己資本+固定負債	19,644,147,044				
⑧流動比率	流動資産	1,839,359,648	×100	166.1	701.0	%
	流動負債	1,107,129,164				
⑨酸性試験比率(当座比率)	現金預金+未収金	1,263,261,758	×100	114.1	657.8	%
	流動負債	1,107,129,164				
⑩現金預金比率	現金預金	642,562,740	×100	58.0	/	%
	流動負債	1,107,129,164				
⑪自己資本回転率	営業収益-受託工事収益	1,039,216,862		0.1	0.1	回
	平均自己資本	10,784,455,075				
⑫固定資産回転率	営業収益-受託工事収益	1,039,216,862		0.1	0.1	回
	平均固定資産	18,095,220,592				
⑬流動資産回転率	営業収益-受託工事収益	1,039,216,862		0.8	0.8	回
	平均流動資産	1,317,238,369				
⑭現金預金回転率	当年度支出額	4,162,234,231		7.4	/	回
	平均現金預金	563,940,165				
⑮未収金回転率	営業収益-受託工事収益	1,039,216,862		2.3	6.9	回
	平均営業未収金	451,403,989				
⑯貯蔵品回転率	当年度消費額	437,750		2.2	/	回
	平均貯蔵品	197,675				
⑰総資本利益率	当年度経常利益	-28,555,562	×100	△ 0.1	0.7	%
	平均総資本	19,412,458,962				
⑱総収支比率	総収益	1,469,937,511	×100	97.5	108.4	%
	総費用	1,507,686,933				
⑲営業収支比率	営業収益-受託工事収益	1,039,216,862	×100	86.0	113.9	%
	営業費用-受託工事費用	1,208,693,178				
⑳職員1人当り営業収益	営業収益	1,061,982,712	70,799	72,540	千円	
	損益勘定所属職員数	15				
A職員1人当り給水人口	現在給水人口	68,829	4,589	3,652	人	
	損益勘定所属職員数	15				
B資本費	減価償却費-企業債利息	271,720,251	33.5	/	円	
	年間総有収水量	8,109,846				

※ 総務省水道事業経営指標より

説	明
	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能であるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ減価償却に近い額が企業債の償還に充てられることにより企業内部に資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。
	流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。
	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債（固定負債＋借入資本金）・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すものである。この比率が高いほど企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の比率で、経営の安定度を示すものである。この比率が高いほど安定度が高く、低い場合は企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。ただし、水道事業の場合は、施設や配水管などを整備するために企業債に依存しているためこの比率が低くなる傾向にあります。
	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため比率が高くなる。
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が、高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。この率が過大であるときは、流動資産の平均保有高が過小であることを表している。
	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表している。
	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙反映するものである。
	総資本利益率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績は良いといえます。この比率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営が安定していることを示します。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。
	職員1人当たりの営業収益は、労働生産性つまり職員1人あたりの業務量を見るものである。数値は、大きいほど良い。
	職員1人当たりの給水人口は、職員数が適正であるかみるものである。数値がおおきいほど良い。
	資本費は、有収水量に対する資本費用の割合を示すものである。数値は小さいほど良い。

業務実績比較表

項 目		単位	平成25年度	平成24年度
行政区域内人口		人	71,216	71,783
給水区域内人口		人	70,713	71,279
計画給水人口		人	71,300	71,300
現在給水人口		人	68,829	69,362
給水区域内人口に対する普及率		%	97	97
給水世帯数	実施量	戸	27,224	27,057
	予定量	戸	26,573	26,574
総配水量	実施量	m ³	10,108,585	10,274,389
	予定量	m ³	10,340,000	10,744,000
有効水量		m ³		
有効率		%		
有収水量		m ³	8,109,846	8,285,873
有収率		%	80	81
一日最大配水量		m ³	34,169	36,884
一日平均配水量	実施量	m ³	27,695	28,149
	予定量	m ³	28,328	29,435
給水原価		円	181	171
供給単価		円	123	123
有収水量1 m ³ 当り純利益		円	△ 58	△ 48
職員数 (除く管理者)		人	19	19
うち臨時職員		人		
配水管延長		m	492,491	486,881